



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 熊谷組
 コード番号 1861 URL <http://www.kumagaigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大田 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部主計部長 (氏名) 山本 祐一

TEL 03-3235-8606

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	46,140	△14.7	△916	—	△458	—	△891	—
23年3月期第1四半期	54,076	4.5	△183	—	△642	—	△597	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,044百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △596百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△4.95	—
23年3月期第1四半期	△3.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	168,988	44,329	25.4
23年3月期	179,922	45,375	24.4

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 42,967百万円 23年3月期 43,974百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	—	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,000	△5.0	△300	—	△400	—	△500	—	△2.76
通期	250,000	4.0	3,500	△13.2	3,500	19.0	2,100	33.3	11.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	184,044,607 株	23年3月期	181,544,607 株
24年3月期1Q	3,104,554 株	23年3月期	3,089,014 株
24年3月期1Q	180,087,053 株	23年3月期1Q	178,577,780 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(参考) 個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の個別業績 (平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	33,763	△ 23.4	△ 758	—	△ 369	—	△ 670	—
23年3月期第1四半期	44,088	1.2	188	—	△ 117	—	38	△ 96.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△ 3.70	—
23年3月期第1四半期	0.21	0.10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	132,322	23,997	18.1
23年3月期	141,302	24,775	17.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 23,997百万円 23年3月期 24,775百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	完成工事高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	82,500	△ 9.1	200	△ 80.1	100	△ 91.9	0.55
通 期	190,000	2.4	2,500	21.5	1,500	27.2	8.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 追加情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
5. 四半期個別受注の概況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災に起因するサプライチェーンの寸断や電力供給の抑制により生産及び輸出が停滞し、雇用情勢や所得環境の悪化傾向が続く中、個人消費も回復の足取りが重く、景気は厳しい状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資及び住宅投資は震災後の供給制約が薄れるとともに持ち直しに向けた動きが見られましたが、公共投資は補正予算編成の遅れにより復旧・復興関連工事が本格化せず、依然厳しい事業環境が続いております。

当社グループはこのような状況のもと、お客様から必要とされ、継続的に工事を発注いただける企業であり続けるため、「誠実なものづくり」をより一層徹底するとともに、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期の業績は、売上高（完成工事高）は、前年同四半期比14.7%減の461億円となりました。利益面につきましては、営業損益は、売上高の減少及び売上総利益率の低下により営業損失9億円（前年同四半期は営業損失1億円）、経常損益は、貸倒引当金戻入額6億円等を含め経常損失4億円（前年同四半期は経常損失6億円）となりました。また、四半期純損益は、法人税等4億円などを加減算し8億円の四半期純損失（前年同四半期は四半期純損失5億円）を計上しました。

なお、建設事業における完成工事高は、第4四半期に比べ、第3四半期までの各四半期は相対的に少なくなるといった季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、現金預金は増加したものの、完成工事未収入金の減少などにより、前期末に比べ109億円（6.1%）減少し、1,689億円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少等により、前期末に比べ98億円（7.3%）減少し、1,246億円となりました。なお、これら資産・負債の増減は、建設事業において工事の完成引渡しが年度末に集中する傾向にあることを要因としております。

純資産は、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少により、前期末に比べ10億円（2.3%）減少し、443億円となりました。なお、自己資本比率は、前期末の24.4%から1.0ポイント向上し、25.4%となっております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、当面は東日本大震災の影響により弱い動きが続くものの、生産活動の回復に伴い景気が持ち直していくものと予想されます。しかしながら、電力供給の制約や放射能汚染問題及び円高や原油高など景気下振れリスクが存在しており、先行きについては予断を許さない状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資は社会資本の復旧・復興工事などで補正予算による押し上げ効果が見込まれ、民間設備投資や住宅投資も被災した設備の修復工事及び住宅の再建などで増加していくものと期待されます。

このような状況のもと当社グループは、さらなる経営の効率化に努め、収益力の向上と市場競争力の強化を図ってまいります。一方、今般の震災に対しては、建設業を営む企業の使命として、被災地の復旧のために迅速な対応を図るとともに、今後のわが国の復興に全力を挙げて取り組む所存であります。

このような状況及び当第1四半期の実績等を勘案した結果、現時点において平成23年5月13日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しておりません。

なお、個別業績予想についても変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
記載すべき事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	39,981	47,248
受取手形・完成工事未収入金等	82,831	63,140
未成工事支出金	5,146	6,523
繰延税金資産	1,851	1,538
その他	12,156	12,218
貸倒引当金	△2,092	△1,632
流動資産合計	139,875	129,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608	2,560
土地	10,251	10,251
その他（純額）	1,063	981
有形固定資産合計	13,923	13,793
無形固定資産	314	274
投資その他の資産		
投資有価証券	11,518	11,687
繰延税金資産	9,245	9,325
その他	11,461	11,137
貸倒引当金	△6,415	△6,264
投資その他の資産合計	25,809	25,884
固定資産合計	40,046	39,952
資産合計	179,922	168,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,067	55,330
短期借入金	20,351	18,485
未成工事受入金	5,225	5,266
完成工事補償引当金	342	317
工事損失引当金	742	614
賞与引当金	674	391
その他	16,123	16,282
流動負債合計	107,527	96,687
固定負債		
長期借入金	8,094	9,085
退職給付引当金	18,851	18,817
その他	73	68
固定負債合計	27,019	27,971
負債合計	134,547	124,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,880	7,880
利益剰余金	23,217	22,326
自己株式	△525	△526
株主資本合計	43,914	43,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	221
為替換算調整勘定	△284	△275
その他の包括利益累計額合計	60	△54
少数株主持分	1,400	1,361
純資産合計	45,375	44,329
負債純資産合計	179,922	168,988

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
完成工事高	54,076	46,140
完成工事原価	51,268	44,139
完成工事総利益	2,807	2,001
販売費及び一般管理費	2,991	2,917
営業損失(△)	△183	△916
営業外収益		
受取利息	20	13
受取配当金	37	33
貸倒引当金戻入額	—	600
その他	24	49
営業外収益合計	82	696
営業外費用		
支払利息	218	184
為替差損	140	32
持分法による投資損失	119	—
その他	61	21
営業外費用合計	540	238
経常損失(△)	△642	△458
特別利益		
前期損益修正益	332	—
会員権売却益	23	48
その他	18	0
特別利益合計	374	48
特別損失		
前期損益修正損	27	—
特別退職金	—	30
災害による損失	—	35
訴訟関連損失	6	24
その他	3	25
特別損失合計	37	115
税金等調整前四半期純損失(△)	△305	△525
法人税、住民税及び事業税	51	95
法人税等調整額	285	307
法人税等合計	336	403
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△641	△928
少数株主損失(△)	△43	△37
四半期純損失(△)	△597	△891

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△641	△928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△126
為替換算調整勘定	42	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△30	1
その他の包括利益合計	45	△115
四半期包括利益	△596	△1,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△551	△1,005
少数株主に係る四半期包括利益	△44	△38

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(持分法適用関連会社の範囲からの除外)

当社の持分法適用関連会社のジオスター株式会社と新日本製鐵株式会社の子会社である東京エコン建鉄株式会社は、両社の株主総会において、ジオスター株式会社を存続会社とし、東京エコン建鉄株式会社を消滅会社とする合併契約が承認されました。この結果、平成23年10月1日をもって、新日本製鐵株式会社がジオスター株式会社の親会社となり、当社のジオスター株式会社株式の保有割合は14.09%に低下する見込みとなりました。これにより、当社は、平成23年10月1日に当該合併の効力が生じた場合、同日付けでジオスター株式会社を持分法適用関連会社から除外する予定です。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	29,003	35,113
受取手形・完成工事未収入金等	64,819	48,606
未成工事支出金	3,923	5,406
繰延税金資産	1,608	1,349
その他	12,360	12,104
貸倒引当金	△ 2,019	△ 1,564
流動資産合計	109,697	101,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,443	1,412
土地	7,578	7,578
その他（純額）	197	175
有形固定資産計	9,219	9,166
無形固定資産	170	155
投資その他の資産		
投資有価証券	6,933	6,770
繰延税金資産	6,567	6,655
その他	14,063	13,856
貸倒引当金	△ 5,348	△ 5,298
投資その他の資産計	22,215	21,983
固定資産合計	31,605	31,305
資産合計	141,302	132,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	50,753	43,884
短期借入金	20,095	18,228
リース債務	10	10
未成工事受入金	4,933	4,826
完成工事補償引当金	302	277
工事損失引当金	682	575
賞与引当金	324	154
その他	14,967	14,904
流動負債合計	92,068	82,861
固定負債		
長期借入金	7,887	8,893
リース債務	20	17
退職給付引当金	16,531	16,532
その他	18	18
固定負債合計	24,458	25,462
負債合計	116,527	108,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,341	13,341
資本剰余金	7,880	7,880
利益剰余金	3,676	3,006
自己株式	△ 408	△ 408
株主資本合計	24,490	23,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	284	177
評価・換算差額等合計	284	177
純資産合計	24,775	23,997
負債純資産合計	141,302	132,322

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
完成工事高	44,088	33,763
完成工事原価	41,693	32,411
完成工事総利益	2,395	1,352
販売費及び一般管理費	2,207	2,110
営業利益又は営業損失(△)	188	△ 758
営業外収益		
受取利息	23	17
受取配当金	50	49
貸倒引当金戻入額	—	504
その他	25	56
営業外収益合計	99	628
営業外費用		
支払利息	215	181
為替差損	141	32
その他	49	24
営業外費用合計	406	239
経常損失(△)	△ 117	△ 369
特別利益		
前期損益修正益	299	—
会員権売却益	23	48
その他	0	0
特別利益合計	324	48
特別損失		
前期損益修正損	26	—
特別退職金	—	30
災害による損失	—	21
訴訟関連損失	6	24
その他	2	25
特別損失合計	36	101
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失(△)	170	△ 421
法人税、住民税及び事業税	74	3
法人税等調整額	57	244
法人税等合計	132	248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	38	△ 670

5. 四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
24年3月期第1四半期累計期間	34,713	△ 12.1
23年3月期第1四半期累計期間	39,484	23.5

(注) %表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

			前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)		比 較 増 減	
			金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)
建 設 業	土 木	国内官公庁	645	1.6	2,703	7.8	2,058	318.9
		国内民間	7,970	20.2	3,101	8.9	△ 4,868	△ 61.1
		海外	2	0.0	—	—	△ 2	△ 100.0
		計	8,618	21.8	5,805	16.7	△ 2,812	△ 32.6
	建 築	国内官公庁	1,840	4.7	1,217	3.5	△ 623	△ 33.8
		国内民間	29,007	73.4	27,690	79.8	△ 1,317	△ 4.5
		海外	18	0.1	—	—	△ 18	△ 100.0
		計	30,866	78.2	28,907	83.3	△ 1,958	△ 6.3
合 計	国内官公庁	2,486	6.3	3,921	11.3	1,435	57.7	
	国内民間	36,977	93.6	30,791	88.7	△ 6,185	△ 16.7	
	海外	20	0.1	—	—	△ 20	△ 100.0	
	計	39,484	100	34,713	100	△ 4,771	△ 12.1	

(2) 個別受注予想

	通 期	
	百万円	%
24年3月期予想	195,000	10.4
23年3月期実績	176,708	△ 2.2

(注) %表示は、対前年同期比増減率を示しております。

(3) 個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等

当第1四半期累計期間の個別受注実績は、土木は、道路など国内官庁工事が増加したものの、鉄道や電力・エネルギー関連施設等の国内民間工事が低調となり、建築は、震災復旧に伴う受注はあったものの、住宅や事務所などを中心に低調となったことから、前年同四半期に比べ、47億円(12.1%)減少し、347億円となりました。

なお、通期の個別受注予想につきましては、平成23年5月13日の決算発表時の受注予想から変更はありません。